



大阪+知的障害+地域+おもい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2627号 2015.9.9 発行

「知る喜び」つづる 国際識字デーでメッセージ展 大阪日日新聞 2015年9月9日

9月8日は国際識字デー。学校に行けないまま大人になったため、文字の読み書きができない人が世界人口の6分の1に当たる約7億7500万人を数える中、大阪市西区の市立中央図書館で市内の識字・日本語教室に通う学習者たちの活動を紹介するパネル展示が始まった。学習者は「知る喜び」をつづったメッセージを出展している。

大阪市内の識字・日本語教室の活動を紹介する展示コーナー＝7日午後、大阪市西区の市立中央図書館

ベトナム戦争のさなかだった1965年9月8日、イランのパーレビー国王（当時）が各国の軍事費1日分を識字基金に拠出することを提案。同年のユネスコ総会で国際識字デーは宣言された。

日本でも戦争、貧困、障害で十分な教育を受けられなかった人や中学校で学び直すことを希望する人が多いという日本ユネスコ協会連盟の報告が、市立中央図書館の展示コーナーで紹介されている。

展示品は、浪速読み書き教室（浪速区）や加島識字学級（淀川区）などに通う学習者が学習パートナーの市民ボランティアと共に文字の読み書きに取り組む様子を伝えた写真やメッセージ。「知らないことを知る喜びが病みつきです」「楽しい半分、苦しい半分」などの思いがこぼれている。

「この字昔なるたけど、もう忘れたわ」と書いた高齢女性の文章について、同展示を担当する市教委の塚本和樹さんは「戦前に文字を習ったけど、その後は貧困の中で子育てし、落ち着いてから識字教室に行った時に出た言葉」と説明している。

同図書館には各教室の文集もあり、閲覧することが可能。文集の中には「部落差別によって奪われてきた教育の機会を取り戻そうと解放運動の要求の中で誕生した」と教室開設の背景に言及したものもある。

塚本さんは「文字が書けなくなった理由には貧困や差別の中で頑張ってきたことがある。こうした人々のことを知ってほしい」と呼び掛けている。展示は16日まで。

識字 文字の読み書きや計算ができる能力のこと。学ぶことができない人や、学ぶ意思があっても教育を受けられない状態の人たちは「非識字者」と表現される。大阪市教委は識字・日本語教室を約40カ所開設し、年間で延べ約1万9千人が学習。最近は日本語を学ぶ外国人も増えている。



トライなどがネットで無料授業、サービス増加 予習に活用、確認テストも

産経新聞 2015年9月9日

教育現場でIT（情報技術）の活用が進む中、インターネットによる動画授業や個別指

導などの無料配信サービスが相次いで登場している。家庭学習の習慣のない子供に学校の授業の予習を促したり、ネットの双方向性を活用して疑問に個別に対応したり。子供の学力向上が期待される一方、提供側は有料サービスの利用拡大につなげる狙いがある。(日野稚子)

「スクールTV」で直方体の体積の求め方を学ぶ小学5年算数の動画授業

◆能動的学習に対応

「勉強ができる子供はどんな教材でも意欲的に学べる。家庭学習の習慣のない小中学生を対象にした教材です」と話すのは、デジタル教材開発を手がける「イー・ラーニング研究所」(大阪府吹田市)社長室長の森要さんだ。同社は今年8月、小中学生向けの無料ネット配信動画授業「スクールTV」をスタートさせた。

国語、算数(数学)、理科、社会、英語の5教科計273種類の教科書に沿って授業を進める。プロの塾講師が内容を監修し、現役大学生が講師を務める。会員登録

にメールアドレスが必要で、利用する子供の生年月日と学校で使っている教科書会社を選択する。

小中学校の教育現場では、子供自ら課題を発見して解決する「アクティブ・ラーニング」(能動的学習)の導入が検討されている。グループワークやディスカッションなどを促す学習方法で、自主的に予習・復習することが必要になる。

スクールTVでは、こうした動きに対応。小学5年の算数の立方体や直方体の体積の求め方を学ぶ授業では、公式の説明の後に出题され、しばらく時間を置いてから答えを解説する。時間を置くのは、子供に自分で考え、答えを導く時間を与えるためといい、「学校の授業の予習に役立つ内容になっている」とする。

配信している動画授業の本数は現在100本ほどだが、2千本まで増やす。今後は有料で問題集などの配信も行う予定だ。

◆環境格差を解消へ

「家庭教師派遣や個別指導塾を運営する立場で見ると、ネット配信の動画授業はあくまでも“動画の参考書”という位置づけ」と説明するのは、トライグループ(東京都千代田区)専務取締役執行役員の森山真有さんだ。

同社は今年7月、動画授業「Try IT(トライ・イット)」の無料配信を開始した。中学生の英語、数学、理科、社会の4教科で、単元別に学ぶ「通常学習編」と「テスト対策編」の2種類計1056本を用意。スマートフォンやタブレット端末、パソコンで視聴できる。プロの塾講師が15分程度の授業を行い、学習内容に沿った確認テストも無料だ。利用には名前や電話番号、居住する市区町村の登録が必須だ。

森山さんは「定期テストで平均点を取れるくらいの学力は付けられる。動画授業で、所得・地域格差や通学できないトラブルを抱える子供の問題を解消できれば」と期待を込める。

授業で分からないところがあったら、スマホやタブレットを振る(パソコン画面の場合は所定のボタンを押す)と記録として残る。所定のフォームから疑問を送信すれば、有料(税別500円)で添削指導を受けられる。高校生向けの配信も準備中という。

◆30分後めどに返信

今月15日から始まる小中高校生を対象にしたオンライン家庭教師サービス「PASTA(パスタ)」。会員登録後、テキストやドリルなどの分からない問題をスマホなどで撮影して送信すると、30分後をめぐりに解説動画が返信される。解説するのは研修を受けた現役学生や大学院生だ。月3回まで無料で、サービスの開始前にもかかわらず、事前登録者は2週間で500人を突破した。



「海外に住む日本人会からも利用について問い合わせがある」と運営会社「コマンドエヌ」(京都市左京区)の広報担当、山下智士さん。同社は解説動画を蓄積し、地方の個別指導塾などへ有料で配信するサービスを計画しており、個人向けは当面、無料で提供するとしている。

高齢者生活環境、日本は世界8位 国際比較調査 1位はスイス

共同通信 2015年9月9日

世界の高齢者の生活環境を調査している国際団体「ヘルプエイジ・インターナショナル」(本部ロンドン)は9日、高齢者が暮らしやすい国の2015年版ランキングを発表、日本は8位となった。

同団体は96カ国・地域の高齢者の収入や医療などに関するデータを分析。日本は医療に関する項目でトップとなったほか、社会保障や年金、累進課税などの制度が評価された。同団体は「日本は世界の中で最も健康的な国の一つだ」と指摘した。

1位はスイスで、ノルウェー、スウェーデンが続いた。上位には欧米諸国が並び、米国は9位。アジアではタイが34位、中国が52位、韓国が60位。

東アジアの調査を担当したエドゥアルド・クライン氏は「日本は予防医療や健康的な食事など、自分の健康は自分で管理するという仕組みが根付いており、他の国・地域にとって有益なモデルになる」と話した。

麻生氏、財務省案修正に言及...IT相も疑問示す 読売新聞 2015年09月08日

麻生財務相は8日午前の閣議後の記者会見で、消費税率を8%から10%に引き上げる際の負担緩和策となる財務省原案について、「(与党の議論の中で)いろいろ修正されていられると思う」と述べ、修正を容認する考えを示した。

財務省は原案の修正で対応したい考えだが、公明党を中心に実現性を疑問視する意見が相次いでおり、政府・与党の議論で原案が撤回に追い込まれる可能性が出てきた。

原案は自民、公明両党幹部らには示されているが、公表前から担当の麻生氏が修正に言及するのは異例だ。原案は、与党が導入を公約していた軽減税率とは根本的に異なる。記者会見に先立ち、安倍首相は同日午前、首相官邸で麻生氏と30分間会談した。原案の扱いについて協議したとみられる。

また、山口IT相は8日の記者会見で、マイナンバー(共通番号)を使った原案の負担緩和策について、「(共通番号の利用は)想定していなかった。全ての準備が整うかというのは今のところ不透明だ」と述べ、2017年4月に予定される消費税率10%への引き上げに間に合わない可能性を示唆した。

第2のキールアーチだ...公明党内に「撤回」の声 読売新聞 2015年09月09日

『財務省版』キールアーチだ。第2の国立競技場問題になるのではないか

消費増税時の負担緩和策とされる財務省案に対して、公明党内からそんな声が漏れ始めた。

同省案では、全国の小売店や飲食店に設置するマイナンバー(共通番号)カード読み取り端末への補助や、国民の買い物の膨大なデータを処理するコンピューター「軽減ポイント蓄積センター(仮称)」の整備などに計3000億円程度かかるとされる。白紙撤回された国立競技場整備計画の2520億円をも上回る額だ。

競技場は、巨大な2本のキールアーチで屋根を支える斬新なデザインが建設費高騰につながった。財務省案も情報技術(IT)を駆使した斬新なものだが、「実現性などが何ら検証されていない」点がそっくりというわけだ。

公明党からは、「早めに財務省案を白紙撤回しないと、政権にダメージを与えかねない」と懸念する声も出ている。

「鹿ぎょうざ」いかが 登別 あすハンバーガー発売



北海道新聞 2015年9月9日

白老産エゾシカ肉を使った新商品「鹿ぎょうざ」(右)と「鹿バーガー」

【登別】中登別町の障害者就労継続支援施設・フロンティア登別(山田大樹施設長)が、白老産エゾシカ肉を使った商品開発の第2弾として、肉のうまみを包み込んだ冷凍ギョーザ「鹿(ユク)ぎょうざ」を発売した。併設のカフェでは10日から、第1弾商品のシカ肉ハンバーガーを玄米パンに挟んだ「鹿バーガー」も販売する。

鹿ぎょうざは、白老町周辺の猟師が仕留めたシカ肉と、キャベツやニラなどの野菜が具材。市内企業の「望月製麺所」が製造する道産小麦100%の皮を使用し、18個入り800円で8月20日から販売している。

同施設は、第1弾商品として6月に冷凍ハンバーガー「鹿バーガー」を発売しているが、鹿ぎょうざは、ハンバーガーよりも肉質の柔らかい部位を使った。

山田施設長は「シカ肉特有の香りを抑え、食べやすくした。皮もモチモチ」とPRする。

イベント限定で提供してきた鹿バーガー(350円)も今月10日から、施設併設のカフェウポポで販売する(持ち帰りのみ)。系列のパン工房「茶連慈」で焼く玄米パンを用い、目玉焼きには白老町産の放し飼いの鶏卵を使うなど素材にこだわった。

問い合わせはフロンティア登別(電)0143・83・7878へ。(石川泰士)

にこにこいまり「瑞宝太鼓」13日公演 作業所開設10周年記念



佐賀新聞 2015年9月9日

瑞宝太鼓のコンサートへの来場呼び掛ける「にこにこいまり」の利用者ら=伊万里市東山代町

伊万里市東山代町の障害福祉サービス事業所「にこにこいまり」が13日午後2時から、伊万里市民センターで作業所開設10周年記念コンサートを開く。知的障害者の和太鼓集団「瑞宝太鼓」が出演する。

にこにこいまりは、障害児の保護者が中心となって発足した「にこにこくらぶ」での5年半の準備期間を経て、2005年に開設。「どんな

な障害があっても仕事を！」をスローガンに、知的・身体・精神に障害がある18人が紙すきや野菜栽培、漬物作り、木工などの仕事に取り組んでいる。

10周年記念のコンサートは、障害者に対する理解拡大を目的に開く。瑞宝太鼓は長崎県雲仙市を拠点に、国内外で活躍するプロの和太鼓集団。伊万里高校吹奏楽部や地元東山代町の明星太鼓も共演する。

チケットは一般1000円、小中高校生と障害者は500円(いずれも当日は500円高)。問い合わせはにこにこいまり、電話0955(28)1353へ。

3人転落死の施設 別の入所者に虐待 家族が撮影

NHK ニュース 2015年9月9日

80代と90代の入所者3人が相次いで転落して死亡した、川崎市の老人ホームで、男性職員が、現在も入所している85歳の女性の頭をたたいたりベッドに放り投げたりしている様子を、家族が撮影していたことが分かり、女性の家族はNHKの取材に対して、警察に告訴する考えを明らかにしました。

川崎市幸区にある有料老人ホーム「Sアミーユ川崎幸町」では、去年11月と12月の2か月間に86歳から96歳の3人の入所者がベランダから相次いで転落して死亡し、川崎市が近く担当者から聞き取り調査を行うことにしているほか、警察も詳しい状況を調べています。

この施設を巡っては、ほかにも、男性職員4人がことし6月に、現在も入所している85歳の女性の頭をたたくなどしたとして、川崎市が改善を求める指導を行っています。

女性の長男は、「暴力をふるわれた」と母親からの訴えを聞いて、部屋にカメラを設置し、職員の対応を撮影して、川崎市に通報したということです。映像では、男性職員が女性の頭をたたく様子や、座り込んだ女性を抱え上げてベッドに放り投げたりしている様子が映っています。女性は「要介護3」で、自力で歩くことが難しいということです。

長男はNHKの取材に対して、「施設側は、撮影するまで、母親や自分たちの訴えに取り合わなかった」と話し、今後、警察に告訴する考えを明らかにしました。



撮影された映像は

ことし6月11日の正午ごろに撮影された映像では、女性が大きな声を出した直後に、男性職員が頭をたたく様子が映っています。女性は頭を押さえて「痛い」とか「家族に言うから」などと訴えていますが、職員は無言で食事の用意を続けています。

6月21日の映像では、同じ男性職員が、ベッドに移動する手前で床に座り込んだ女性の体を両腕で抱え上げ、そのままベッドに放り投げるような様子が映っています。ふとんを掛けられた女性は「どうしたらいいの、苦しい」などと訴えています。

また、別の男性職員は、女性の介助をしながら、「ババア汚ねえなあ」、「うるせえ黙れ」などつぶやいています。

さらに、別の日には、ほかの2人の男性職員が、ベッドの脇にあって入所者が緊急時に職員を呼ぶためのボタンを取り外そうとしたり、「押すと爆発する」とうそを言ったりする様子が映っています。

運営会社「改善の取り組みを進める」

これについて、有料老人ホーム「Sアミーユ川崎幸町」の運営会社「積和サポートシステム」は、NHKの取材に対して、「今回起きた虐待は、介護業界において許されることではなく、女性や家族には本当に申し訳なく思っていて、繰り返し謝罪したいです。また、ほかの入所者や家族に不安を与えていることも、誠に申し訳なく思っています。行政の指導に基づき、改善の取り組みを進めていきます」と話しています。

被災地で足りぬ介護職 賃金高い建設業などに流れる 共同通信 2015年9月9日

東日本大震災で多くの介護施設が津波の被害を受けた岩手、宮城、福島の被災3県で、介護職の有効求人倍率が震災前の2.6~4.2倍に上昇するなど、人材不足が深刻化している。震災後の4年半で状況は急激に悪化。仮設住宅での生活により要介護者が増える一方で、賃金が高い復興関係の職種などに人材が流れていることが要因だ。

少子高齢化で2025年度に38万人とされる全国の介護職不足に先行する形。地域社会の再建に影を落としている。

介護職の有効求人倍率を震災前の10年6月と今年6月で比較すると、岩手は0.64から

1.64、宮城は0.6から2.52、福島は0.73から2.69に上昇した。

原発事故の影響で休止していた福島県楡葉町の特別養護老人ホーム「リリー園」は、避難指示が9月5日に解除されたことから、年内に同じ場所での再開を目指す。

約60人いた職員を解雇せずにここまで来たが、別の仕事に就くなどして約20人に減った。「楡葉町には戻らない」と再就職を断る元職員もいた。震災前の半分の40人の入居を目標にしているが、職員が集まらなければ減らさざるを得ない。

永山初弥施設長(66)は「長引く避難生活で要介護度が上がった高齢者もいて介護ニーズは高い。ふるさとで受け入れてあげたい」と訴える。

若者の介護職離れは深刻だ。岩手県では、15年度の介護福祉士を養成する専門学校5校の定員に対する入学者数(充足率)が40%を下回った。10年度は106%だったが、震災後は減少の一途をたどる。県の担当者は「賃金の高い建設業など復興関係に若い人材が流れている」と分析する。

盛岡市の専門学校関係者は「介護職はきつい、汚い、危険の『3K職場』というイメージが強く、親が入学を引き留めるケースがある」と嘆く。〔共同〕

学研が介護の就職支援に参入 19日に東京で「フェア」開催 産経新聞 2015年9月9日

学研グループで就職・採用支援事業を手がける学研メディコン(東京)は、介護・福祉職の就職・採用支援事業に参入する。手始めとしてマッチングイベント「介護のお仕事就職フェア」を9月19日(土)に東京都立産業貿易センター浜松町館(東京都港区海岸1の7の8)で開催する。学生、社会人を問わず、介護職に関心を持つ就職希望者が対象で経験、資格の有無は問わない。フェアには、介護事業を展開する25社がブースを出展する。

フェアはブースを出展した各社が就職希望者の相談に応じるほか、キャリアアップなど各種セミナーを開催。個別面談のスペースや、介護用具の体験コーナーも設ける。参加は無料。産経新聞社が後援する。

学研メディコンは、主に理工系の大学生を対象にした就職セミナーの開催などで実績がある。今回の介護フェアについて、同社は「介護事業は、社会的な必要性が質量ともに高まっている。社会の要請に応えるには事業の基盤整備をさらに進める必要があり、特に人材確保は急務だ。フェアは介護事業の奥深さ、可能性、魅力を伝える発信の機会にしたい」と話している。

フェア参加者には、健康関連グッズ付きの書籍が贈呈される。問い合わせは03・6417・3024(学研メディコン)へ。

原爆小頭症の患者が語る「生」への誓い 寄り添うソーシャルワーカーの存在も



福祉新聞 2015年09月09日 福祉新聞編集部
自作の詩と絵を楽しそうに見せる川下さん(右)と長岡さん

広島と長崎に原爆が落とされてから70年。母親の胎内で妊娠早期に被爆した原爆小頭症患者は69歳になり、70年目を生きている。社会の偏見、孤独、高齢化一。患者や家族はさまざまな困難に直面してきた。そんな患者らに寄り添うソーシャルワーカーもいる。生まれる前から戦争の爪痕が刻まれた人生は、生きること

の難しさと尊さを教えてくれる。□

「母のかえりをまつヒナドリはまつの」。広島市に住む原爆小頭症患者、川下ヒロエさん

(69) が作詞した曲『母こぐさの花』の一節だ。2014年3月に92歳で他界した母・兼子さんを恋しがる気持ちが見える。

兼子さんとの二人暮らしが長かった川下さんは「厳しい母でしたが大好き」と笑う。『何でこんなことができないの』と怒鳴られてばかり。特に、私がお魚を焼いて焦がすと怒られました」。

現在一人暮らし。知的障害があり、耳は聞こえづらい。調理は得意だ。詩を書き、飼っている手乗り文鳥の世話をするのが日課。身の回りのことは自分でできるが、外出時に道に迷うこともある。

学校には通った。障害者の作業所に通ったこともある。でも、「友だちはあまりいない」と川下さん。原爆小頭症と認定されたのは43歳の時。それまでは情報が届いていなかった。娘を思う兼子さんの厳しさは、孤独の裏返しでもあった。

生活支えるMSW

原爆小頭症の存在が知られるようになったのは60年代のこと。患者の中には、「被爆」がきょうだいの縁談に差し障る例もあった。偏見を恐れ沈黙する人もいたという。

「大変なところに来てしまったな」。広島市内で病院のソーシャルワーカーとして働いていた村上須賀子さん(70)は、患者とその家族で構成する「きのこ会」の総会に初めて参加した30年あまり前をこう振り返る。

障害者手帳、障害年金一。個々の現況を聞くと、何の援護策にもつながっていないことが判明。川下さん親子の生活史も聞き取った。住まいの確保など、生活のあらゆる問題に向き合った。

自身の足跡をまとめた近著『変化を生み出すソーシャルワーク～ヒロシマMSWの生活史から』(大学教育出版)には、「被爆者に学び、医療ソーシャルワーカーにならせてもらった」と書いた。

生きることが反戦

川下さんは原爆への怒りを表に出さない。きのこ会の会長で、原爆小頭症の兄がいる長岡義夫さん(66、広島市)は日頃から川下さんを温かく見守り、「生きることそのものが反戦です」と話す。

親を亡くし、自身も歳を重ね、一人で生きることが難しくなりつつある患者たち。『母こぐさの花』にはこんな一節もある。「小さな花だけど 一生けんめいに いきている」。

ことば 原爆小頭症＝母親の胎内で妊娠早期に放射線を浴びた被爆者。公式には「近距離早期胎内被爆症候群」と呼ばれる。頭が小さく、知的、身体障害がある。厚生労働省が把握する患者数はピーク時(1992年)に26人だったが、現在は19人。患者数は正確には分かっていない。

きのこ会＝原爆小頭症患者6人とその親が65年に結成。陳情の結果、67年に原爆症に認定された。77年に手記『原爆が遺した子ら』(溪水社)を発行。81年には小頭症手当の支給も始まった。要望が実り、2011年から広島市に専任相談員が配置された。
(<http://homepage1.nifty.com/chockey/kinokokai.html>)

国体会場で梅干し配布 疲労回復、熱中症予防PR

紀伊民報 2015年9月9日

紀の国わかやま国体や全国障害者スポーツ大会の開催に合わせ、県や紀州田辺うめ振興協議会(田辺市とJA紀南で構成)が開閉会式や各競技の会場で、紀南産南高梅の梅干しを配布する。選手の疲労回復や熱中症予防に役立ててもらおうことで、梅干しの魅力をPRする。

県は、田辺市やみなべ町など6市町と梅関係団体で構成する「紀州梅の会」に委託して約10万個を用意した。国体キャラクター「きいちゃん」の絵柄がデザインされた袋に個包装し、梅の効能を書いたチラシも付ける。

梅干しに含まれるクエン酸は疲労物質を代謝する作用があり、疲労回復効果が期待でき

ること、熱中症対策として、汗で失われた塩分を摂取するには、塩分の吸収を助けるブドウ糖が必要で、梅干しはそれらを同時に摂取できることなどを説明している。



和歌山市の紀三井寺陸上競技場で開かれる開閉会式では、県が受付で、梅関連商品を紹介したパンフレットなどと一緒に競技関係者や観覧者に配布。選手には各競技会場などで市町村を通じて配る予定。県果樹園芸課は「全国からの来県者に、紀南の梅の魅力をPRする絶好の機会」としている。**紀の国わかやま国体・全国障害者スポーツ大会で配布される紀南産梅干し**

紀州田辺うめ振興協議会は、田辺市内で行われる競技会場で、アスリート向け梅干し商品「ウメパワープラス」を約2万個配布する。個包装の蜂蜜漬けや干し梅。手軽にクエン酸や塩分補給ができることをアピールし、商品や購入法、販売業者を紹介するチラシも付ける。

市梅振興室は「アスリート向けに開発した商品なので、これを食べていただき、消費拡大につながれば」と話す。

もてなし学ぶ 障害者スポーツ大会に向け宿泊施設 車いす利用者から客室での要望や注意点などを聞く宿泊施設従業員（8日、和歌山県田辺市東山1丁目）

紀伊民報 2015年9月9日

第15回全国障害者スポーツ大会（紀の国わかやま大会）（10月24～26日）に向け、宿泊施設従業員対象の接遇講習会が8日、田辺市東山1丁目のホテルであった。選手団が万全の体調で大会に臨めるよう受け入れ態勢の強化が目的。参加者は、障害のある選手のもてなしを学んだ。



同大会は「車いすバスケットボール」「フライングディスク」など正式競技13競技、オープン競技2競技。選手団約5500人が県内外63施設に宿泊する。3障害（知的、身体、精神）すべてを対象にした大会のため、選手の障害種別や程度もさまざま。多様な支援が求められる。

県障害者スポーツ協会事務局長の嶋本昇さんは「到着されたらエレベーターやトイレ、食事会場など館内案内は必ずお願いしたい」「食事を楽しみにしている選手が多い。生ものの提供は控えていただくなど条件は付くが、メニューを工夫してもらいたい」と求められる対応を話した。

また、車いす利用者2人が実際にホテルの客室を利用して「車いす利用者には備え付けのいすはなくていい」「将来的にトイレに手すりを付けた方がよい」などと説明。「設備の対応は難しい面もあるが、サービスの良さは職員の心遣いが大きな部分を占める」と助言した。

講習会を企画した県国体推進局は「大会中は会場と宿泊施設の往復が大半。和歌山の印象は宿泊施設がかなりの部分を占める。これから増える高齢者、障害者の旅行需要に応えられる優しい施設づくりの契機にしてもらいたい」と呼び掛けた。

田辺市の宿泊施設の男性従業員（38）は「設備面など気付かされた課題がいくつかあった。ホテルに持ち帰り検討して、サービス向上に生かしたい」と話した。

紀南地方では田辺市でバスケットボール（知的）、バレーボール（精神）、上富田町でフライングディスク（知的、身体）が行われる。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行